

業務及び財産の状況に関する説明書

AlpacaJapan株式会社

2021年11月期



この説明書は、金融商品取引法第46条4の規定に基づき、全ての営業所もしくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

AlpacaJapan株式会社

2. 登録年月日(登録番号)

金融取引業者:2021年4月20日(関東財務局長(金商)第3024号)

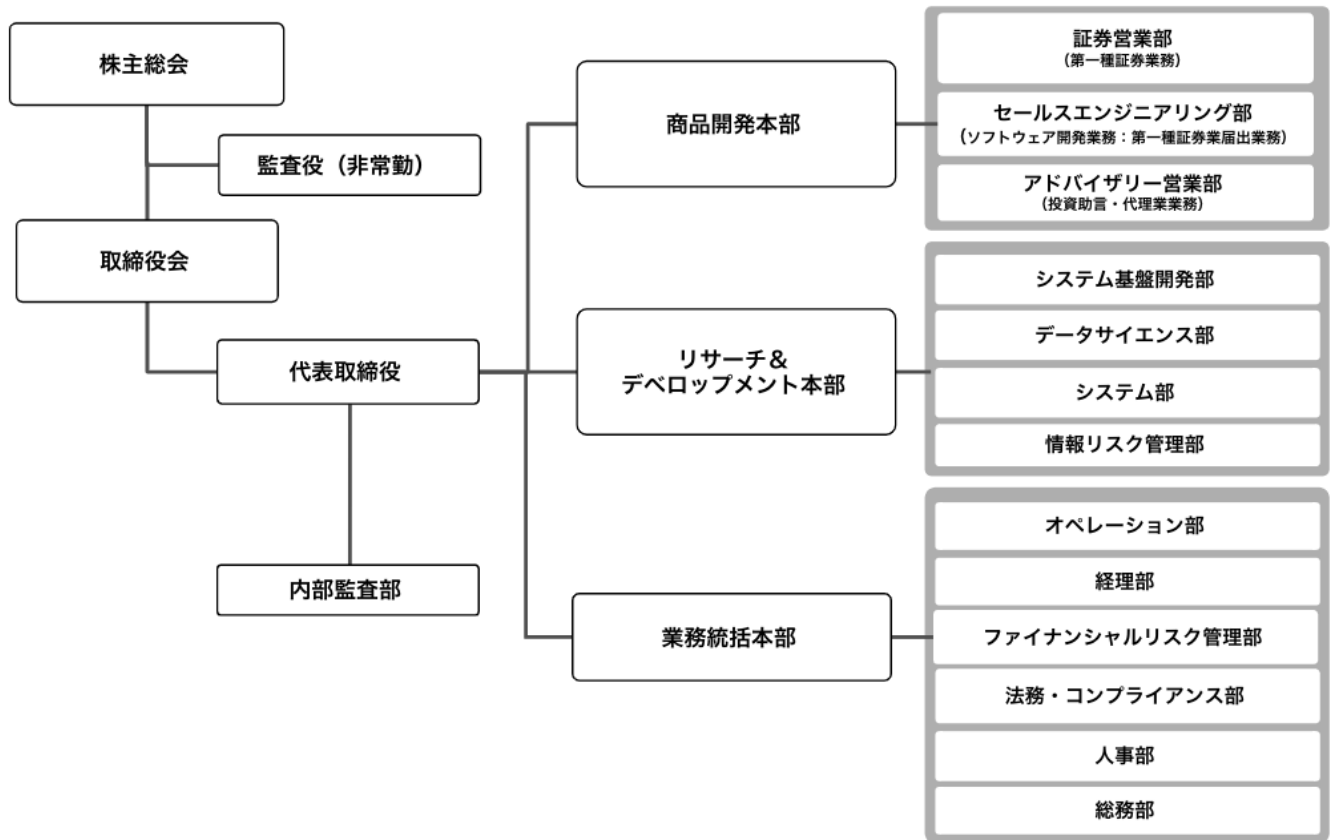
3. 沿革及び経営の組織

1) 会社概要

年 月	沿革
2013年 02月	株式会社Ikkyo Technologyを神戸市中央区に設立
2015年 02月	AlpacaDB, Inc.(本社 米国デラウェア州)が株式会社Ikkyo Technologyの株式の100%を取得
2016年 11月	AlpacaJapan株式会社に商号変更し、本店を東京都港区港南に移転
2017年 07月	AlpacaJapan株式会社従業員等によるAlpacaDB, IncからのMBOの実施
2017年 11月	本店を港区港南から千代田区内神田に移転
2017年 12月	投資助言・代理業登録(投資顧問業)(関東財務局長(金商)第3024号)
2018年 09月	第三者割当増資による6億4千万円の資金調達
2020年 01月	第三者割当増資による3億1千万円の資金調達
2020年 06月	第三者割当増資による10億3千万円の資金調達
2021年 03月	財務局に(関東財務局長(金商)第3024号)の変更登録申請(第一種金融商品取引業務)
2021年 04月	第一種金融商品取引業者登録(関東財務局長(金商)第3024号)
2021年 04月	ブロードマインド株式会社と金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2021年 05月	株式会社Fanと金融商品仲介業に関する業務委託契約を締結
2021年 08月	本開業(一般顧客との日本株取引開始)

2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は以下の通りです。(2021年11月末現在)



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主当の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

順位	氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	SBI Ventures Two株式会社	141,267	34.00
2	四元 盛文	51,466	12.38
3	林 佑樹	51,466	12.38
4	株式会社三菱UFJ銀行	36,600	8.80
5	大曾根 和彦	34,068	8.19
6	原田 均	20,000	4.81
7	横川 毅	20,000	4.81
8	北山 朝也	11,000	2.64
9	赤木 利成	8,250	1.98
10	Big Data Developer, LLC	8,000	1.92
	その他(13 名)	33,373	8.03
	計 23 名	415,490	100.00

(注記)株主、保有株式数および議決権割合については、無議決権株式を控除して算出しております。

5. 役員の名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 CEO	四元 盛文	有	常勤
代表取締役 CTO	林 佑樹	有	常勤
取締役 COO	大曾根 和彦	無	常勤
取締役 CXO	敷島 清子	無	常勤
取締役	金井 昌樹	無	非常勤
取締役	瓜生 憲	無	非常勤
監査役	小久保 崇	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- 1) 金融商品取引業に関し、法令等(法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。)を遵守させるための指導に関する業務を統括する者(部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)の氏名

氏名	役職名
石川 泰弘	法務・コンプライアンス部長

- 2) 投資助言業務(金融商品取引法第28条第6項に規定する投資助言業をいう。)又は投資運用業(同条第4項に規定する投資運用業をいう。)に関し、助言又は運用(その指示を含む。)を行う部門を統括する者(金融商品の価値等(金融商品取引法第2条第8項第11号ロに規定する商品の価値等をいう。)の分析に基づき投資判断を行う者を含む。)の氏名

氏名	役職名
北郷 真矢 (草嶋 真矢)	アドバイザー営業部長 兼 セールスエンジニアリング部長

7. 業種の種別

- 金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券管理業務
- 投資助言・代理業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名称	住所
本店	東京都千代田区内神田一丁目12番5号 Nest-Lab北大手町2階
神戸オフィス	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9 KFM8S-10
データサイエンス・ラボ	東京都千代田区内神田一丁目13番14号 興信第一ビルディング2階

9. 他に行っている事業の種類

- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務(金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第8号)

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

1) 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下、「FINMAC」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

2) 投資助言・代理業務

金商法第37条の7第1項第3号ロに規定する苦情処理措置および紛争解決措置として、一般社団法人日本投資顧問業協会(FINMACに業務委託)を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 一般社団法人 日本投資顧問業協会
- FINMAC

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所／その他取引所の名称又は商号

該当事項はございません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

- 日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当社は従来からの様々な金融市場にAI技術を活用した、国内大手金融機関等を中心とする顧客へのB2B(Business to Business)ソリューションの提供に加え、2021年4月20日には第一種金融商品取引業の登録を行い、同年8月に、Fintechカンパニー(注1)として当社独自の日本株式会社におけるAI技術や、チャットツールを活用し内製化した証券システムのお客様への提供を開始しました。また当社は、IFA(注2)との協業を行う仲介モデルをビジネスモデルとすることで、既存の証券会社との差別化を図り、お客様およびIFAに対し、金融市場における新たな価値提案を行い、我が国の「貯蓄から投資(資産形成)へ」という大きな流れの実現を後押しするとともに、当社自身の企業価値向上を目指して参ります。以上の結果、当事業年度の営業収益は402,970千円(前事業年度比119.08%)、営業損失307,766千円(前事業年度は、営業損失100,310千円)、経常損失304,591千円(前事業年度は経常損失96,131千円)、当期純損失307,892千円(前事業年度は純損失100,046千円)となりました。

(注1)Fintech:FinanceとTechnology を組み合わせた概念で、金融領域におけるテクノロジーを活用したイノベーションの総称をいいます。

(注2)IFA: Independent Financial Advisorの略称で、証券会社から独立した立場で投資アドバイスを提供する金融商品仲介業者の総称をいいます。

2. 業務の状況を示す指標

1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

	2020年11月期	2021年11月期
資本金	1,007,008	1,007,008
発行済株式総数	440,824 株	440,824 株
営業収益	288,913	364,345
受入手数料	0	402,970
金融収益	0	0
その他の営業収益	338,415	0
売上原価	△49,502	△38,624
金融費用	0	3,849
純営業収益	288,913	360,496
販売費・一般管理費	389,224	668,263
営業利益(△損失)	△100,310	△307,766
経常利益(△損失)	△96,131	△304,591
特別利益	0	0
特別損失	0	7
税引き前当期純利益(△損失)	△96,131	△304,598
法人税等	3,914	3,294
当期純利益(△損失)	△100,046	△307,892

2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2021年 11月期	2020年 11月期	2019年 11月期
自己	0	-	-
委託	360	-	-
計	360	-	-

②有価証券の引受、売出しおよび募集の取り扱いはございません。

3) その他の業務の状況

特記事項はございません。

4) 自己資本規制比率の状況

(単位:%、百万円)

	2021年11月期
自己資本規制比率(A/B×100)	432.8%
固定化されていない自己資本(A)	561
リスク相当額(B)	129
市場リスク相当額	0
取引先リスク相当額	5
基礎的リスク相当額	123

5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位:名)

	2021年11月期
使用人	55
(うち外務員)	10

6) 役員の業績連動報酬の状況(投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。)

該当事項はございません。

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	資産の部		科目	負債の部	
	前事業年度	当事業年度		前事業年度	当事業年度
	2020年 11月期	2021年 11月期		2020年 11月期	2021年 11月期
流動資産	1,094,106	887,778	流動負債	104,711	166,297
現金・預金	1,031,845	729,354	預り金	3,789	76,079
預託金	1,000	80,991	短期借入金	20,000	0
顧客分別預託金	0	80,000	前受収益	3,569	4,070
立替金	0	0	未払金	1,076	7,003
前払費用	10,389	18,937	未払費用	62,860	70,609
未収入金	0	3	未払法人税等	13,416	8,535
未収収益	50,799	58,403			
未収還付法人税等	0	0			
その他の流動資産	72	688			
貸倒引当金	0	△600			
固定資産	998,010	1,196,690	固定負債	100,000	340,000
有形固定資産	19,659	14,877	長期借入金	100,000	340,000
建物	2,953	2,564	特別法上の準備金	0	7
器具・備品	16,705	12,313	金融商品取引責任準備金	0	7
無形固定資産	957,678	1,160,241	負債合計	204,711	506,304
ソフトウェア	25,972	1,072,954			
ソフトウェア仮勘定	931,706	87,286			
投資その他の資産	20,672	21,571	株主資本	1,893,655	1,585,763
投資有価証券	5,333	5,333	資本金	1,007,008	1,007,008
長期差入保証金	13,582	13,149	資本剰余金	996,185	996,185
長期前払費用	1,756	3,087	利益剰余金	△109,537	△417,429
繰延資産	7,128	8,477	新株予約権	877	877
開発費	7,128	8,477	純資産合計	1,894,533	1,586,641
資産の部合計	2,099,245	2,092,946	負債・純資産の部合計	2,099,245	2,092,946

2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	自 2019年12月 1日	自 2020年12月 1日
	至 2020年11月30日	至 2021年11月30日
営業収益	288,913	364,345
受入手数料	0	402,970
金融収益	0	0
その他の営業収益	338,415	0
売上原価	△49,502	△38,624
金融費用	0	3,849
純営業収益	288,913	360,496
販売費・一般管理費	389,224	668,263
取引関連費	30,104	78,255
人件費	193,580	333,974
不動産関係費	44,857	74,629
事務費	2,681	12,597
減価償却費	6,239	108,760
租税公課	18,472	13,466
貸倒引当金繰入	0	600
その他の販売費・一般管理費	93,288	45,979
営業利益(又は営業損失)	△100,310	△307,766
営業外収益	8,291	3,884
営業外費用	4,111	708
経常利益(又は経常損失)	△96,131	△304,591
特別利益	0	0
特別損失	0	7
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△96,131	△304,598
法人税等	3,914	3,294
当期純利益	△100,046	△307,892

3) 株主資本等変動計算書

・2021年11月期(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予 約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本の 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,007,008	996,185	0	△109,537	1,893,655	877	1,894,533
当期変動額							
新株の発行	0	0	0	0	0	0	0
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金の積立	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	△307,892	△307,892	0	△307,892
株主資本以外の当期 変動額	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△307,892	△307,892	0	△307,892
当期末残高	1,007,008	996,185	0	△417,429	1,585,763	877	1,586,641

・2020年11月期(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予 約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本の 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	その他の 利益剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	334,491	323,668	0	△9,491	648,669	877	649,547
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0
新株の発行	672,516	672,516	0	0	1,345,032	0	1,345,032
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0
資本準備金の積立	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	△100,046	△100,046	0	△100,046
株主資本以外の当期 変動額	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	672,516	672,516	0	△100,046	1,244,986	0	1,244,986
当期末残高	1,007,008	996,185	0	△109,537	1,893,655	877	1,894,533

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1) トレーディング商品に属さない有価証券(満期保有目的の債券及びその他有価証券)の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

- 2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

貯蔵品 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

- 3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 10年

工具器具備品 4年～15年

無形固定資産

ソフトウェア 社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法

長期前払費用 定額法

- 4) 特別法上の準備金の計上基準

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

- 5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

- 6) 繰延資産の処理

開発費 定額法により5年間で償却しております。

- 7) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- 1) 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

- 2) 金融商品取引業者の免許を取得に伴う変更

「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則昭和49年11月14日付)に準拠して作成するように表示方法を変更しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(単位:千円)

	2021年11月期
無形固定資産	1,160,241
当事業年度に計上した減損損失	-

無形固定資産に計上されているソフトウェアの資産性の判断に際しては、会社から入手している資料等をもとに回収可能性等を検討しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、将来の不確実な経済状況等によっては当該資産に追加的な損失が発生する可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、事業活動へ与える影響は軽微であると仮定しております。

4) 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 20,140 千円
- ② その他の注記-当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

(単位:千円)

	2021年11月期
当座貸越契約及びコミットメントラインの総額	500,000
借入実行残高	0
差入額(借入未実行残高)	0

5) 損益計算書に関する注記

該当事項はございません。

6) 株主資本等変動計算書に関する注記

- ① 発行済み株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	2021年11月期
普通株式	217,929
A種優先株式	52,056
B種優先株式	145,505
B種(無議決権)優先株式	21,312
第2種優先株式	4,022

2. 借入金の主要な取引先及び借入金額

(単位:千円)

借入先の指名又は名称	2021年11月期
株式会社日本政策金融公庫	140,000
東銀リース株式会社	200,000

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

1) その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はございません。

2) 時価評価されていない主な有価証券の内容等

(単位:千円)

2021年11月期 貸借対照表計上額	
その他有価証券	
(1) 非上場株式	5,333

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

1) 先物取引・オプション取引の状況
該当事項はございません。

2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況
該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表(関連する注記を含む。)、損益計算書(関連する注記を含む。)、株主資本等変動計算書(関連する注記を含む。)について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東陽監査法人の監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

組織全体の内部管理業務および顧客の苦情等の対応は法務・コンプライアンス部が担当しております。また、当社自身の法令遵守態勢の構築やその指導等のほか、顧客管理の状況や投資勧誘の実態や顧客の取引状況のチェック(売買審査を含む)等も担当し、その他仲介業者の管理に関する業務や監査も法務・コンプライアンス部にて行っております。経営陣は、法務・コンプライアンス部の全体の業務量を把握したうえで、適切な内部管理態勢を構築するよう業務拡大に対応すべく当部の人員増員の計画を立て実行しております。

オペレーション部は、顧客情報の管理、帳簿・報告書作成、取引に係る事務処理、分別管理等の業務、情報リスク管理部は社内の情報管理およびシステムリスク管理、ファイナンシャルリスク管理部は流動性リスク管理、経理部はリスク算定および当社の経理・税務担当、総務部は会社運営における庶務、人事部は採用関連の実務や労務管理をそれぞれ担当しております。また定期的にリスク管理委員会を開催し、社内全体でリスクの把握および統合的に管理する体制を整えております。

内部監査部は他の本部より独立した形で存在し、リスク管理を含む内部管理態勢等の適切性および有効性を客観的・公正に検証し問題点等の改善方法の提言を行うことを目的とし、内部監査計画に基づいて内部監査を実施し、監査結果をCEOを含む経営委員会および取締役会へ報告しております。また、内部監査部は、監査対象となった各部門に対して監査結果及び業務改善等のための指摘を行い、改善状況について継続的に確認を実施し、確認結果を経営委員会に報告しております。

2. 分別管理の状況

1) 顧客分別金信託の状況

(単位: 百万円)

	2021年11月期	2020年11月期
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	63	-
顧客分別金信託額	80	-
期末日現在の顧客分別金必要額	71	-

(注) 顧客分別金の必要額の差替えについては、法令に基づき、週に2回の差替計算基準日を設け、その翌日から起算して第3営業日以内に過不足額について信託財産の積み増し又は払い出しを行っております。

2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預かり等の有価証券

(単位:千株、百万円)

有価証券の種類		2021年11月30日現在		2020年11月30日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	81千株	-千株	-千株	-千株
債券	額面金額	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
受益証券	口数	0百万口	-百万口	-百万口	-百万口
新株引受権証書	数量	-枚	-枚	-枚	-枚
信託受益権	口数	-百万口	-百万口	-百万口	-百万口

② 受入保証金代用有価証券

該当取引はございません。

③ 管理の状況

(有価証券の管理方法)

お客様からお預りした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しています。お客様からお預りしている有価証券につきましては、どのお客様の有価証券であるかが直ちに判別できる状況で管理しております。また「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく有価証券につきましては、株式等を株式会社証券保管振替機構において、お客様からお預りしている有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、お客様からお預りしている有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるよう管理しております。

3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当取引はございません。

V. 子会社の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はございません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はございません。

AlpacaJapan株式会社

〒101-0047

東京都千代田区内神田一丁目12番5号

Nest-Lab北大手町2階

www.alpaca.ai